株主の皆様へ

第157期 第2四半期事業のご報告 2021年4月1日~2021年9月30日



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第157期第2四半期(2021年4月1日~2021年9月30日 まで)における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の 影響が続く中、足元ではワクチンの普及による海外経済 の回復や製造業を中心とした景況感の改善がみられるも のの、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料高に加 え、円安、原油高の影響、今後の感染状況など不透明な要 因が多く、依然として本格的な景気回復は見通しづらい 状況にあります。また、新型コロナウイルス感染症の影響 により、テレワークの推進、診療や教育分野におけるサー ビスのオンライン化など、消費行動や生活様式が変化し、 全産業のEC化が加速しています。

このような状況下、ヤマトグループは経営理念に掲げ る「豊かな社会の実現への貢献 |を通じた持続的な企業 価値の向上を実現するため、「Oneヤマト体制」のもと、こ れまでの「宅急便」中心の事業構造からお客様のビジネ スの入口から出口まで幅広いお客様に価値提供できる企

業に向けて、中期経営計画「Oneヤマト2023」に基づき 構造改革を推進しています。

これらの結果、当第2四半期(累計)の営業収益は、成 長が加速するEC領域への対応により荷物の取扱数量が 増加したことや、お客様の物流最適化に注力したことによ り前年同期に比べ、増収となりました。また、営業利益に ついては、経営資源の最適配置によるコストの適正化な どを進めた結果、前年同期に比べ、増益となりました。

■決算ハイライト

	前第2四半期(累計) (単位:億円)	当第2四半期(累計) (単位:億円)	増 減 (単位:億円)	伸率
営業収益	8,060	8,654	7 594	7.4 %
営業利益	269	316	7 47	17.7%
経常利益	279	369	7 89	32.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	146	7 4	3.1%

ヤマトグループは、グループ企業理念に基づき、法と社 会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプラ イアンス経営を推進しています。そして、企業価値の最大 化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして位置づ け、コーポレート・ガバナンスの取組みの中で、経営体制 の強化に向けた施策を実践しています。

また、ヤマトグループは、中長期の経営のグランドデザ インである経営構造改革プラン「YAMATO NEXT100| で掲げた「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」と、「共創 による、フェアで、"誰一人取り残さない"社会の実現への 貢献 | という2つのビジョンのもと、サステナブル中期計画 2023【環境・社会】を策定し、サステナブル経営の強化に 取り組んでいます。

このうち、「環境」の分野では、設定した課題の解決に 向けて、事業活動の環境負荷を減らす総量目標を定める

とともに、資材・車など、物流業界として革新的な技術の 普及に貢献できる分野についても目標を定め、環境価値 の創出に取り組んでいます。

また、「社会」の分野では、人材の多様性を尊重し社員 が活躍できる職場環境を整備するとともに、社会の課題 に向き合い共創による地域づくりを推進するなど、豊かな 社会の実現に取り組んでいます。

これからも、ヤマトグループは、お客様や社会の多様化 するニーズに対する総合的な価値提供を通じて持続的 な企業価値の向上を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後もヤマトグループ に、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

> 代表取締役社長 社長執行役員 長尾 裕



「Oneヤマト」で 大会の物流ニーズにしっかり向き合い、 東京2020オリンピック・パラリンピックの 大会物流を成功に導きました。



史上最も過酷と評された 大会ロジスティクスを完遂

東京2020大会はこれまでの大会と異なり、東京都を中心に 北海道、宮城、福島、首都圏(神奈川、千葉、埼玉、茨城)、静岡各 県の広域エリアに、オリンピック42、パラリンピック21の会場が それぞれ独立して点在し、さらにその多くが過密都市「東京」に 集中するという特徴から、「史上最も過酷な大会ロジスティク ス」と評され、高度な大会物流の設計と運用が求められました。

またコロナ禍の影響で、各国選手団の入出国スケジュールや レギュレーションの変更、無観客開催の決定、自らの感染対策 の徹底など、直前まで大きな設計の見直しや追加を余儀なくさ

自社、パートナー企業の車両約11,000台、 約7,700名の総力を結集

大会物流では各競技会場に必要なテクノロジー機器、競技設 備や機材をはじめ、海外から輸入された放送機材や競技用の ヨットやカヌー、また選手が携行してきた競技用ライフルや自転 車を含む多くの手荷物、選手村の什器備品、ドーピング検体、メ ダル、表彰台など、選手たちが活躍する舞台を整えるために必 要なあらゆる物品を扱いました。

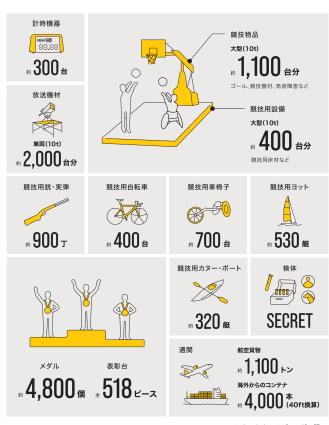
下図は私たちが運んだ物品の一覧ですが、ご協力をいただき ワンチームで大会物流を担ってくださった多くのパートナー企 業の皆様に改めて、深く感謝申し上げます。

●東京2020大会のためにヤマトが運んだ品々をご紹介します。



れる前例のない大会になりました。

その状況下でヤマトホールディングスは、東京2020オフィ シャル荷物輸送パートナーとして、東京2020組織委員会(組織 委)と密接に連携し、「Oneヤマト」の経営資源の最大限の活用 と、同業他社、協力会社との協業によって、安心、安全な大会物 流を完遂し、宅急便に留まらない総合物流力と、物流のあらゆ るニーズにしっかり向き合うヤマトの企業姿勢を国、東京都、各 国の選手、大会関係者をはじめ、多くの大会ステークホルダー に示すことができました。



※ヤマトホールディングス調べ



©2021 –IOC / –All rights reserved Tokyo 2020

©2021 –IOC / –All rights reserved Tokyo 2020

表彰台セッティングの 様子が話題に

大会期間中、「クロネコヤマト」のユ ニフォームスタッフが「無駄のない動 きで手際良く表彰台の設営をしてい る」様子を各局のニュースが報じたこ とをご記憶の方もいらっしゃると思 います。ヤマト社員のてきぱきとした 動きが注目を浴びました。

さまざまな局面で活きた「Oneヤマト」の 物流ノウハウ

大会物流をより精緻、かつ効率的に設計・運用するため、組織 委内に点在していた会場別・関係者別の物流ニーズをすべて集 約し、独自開発したシステムで物流設計をデジタルでトータルに 可視化するとともに、データをTMS(トラフィックマネジメント システム)に連携することで、スムーズな車両の最適配置を実現 しました。このシステムは組織委、協力各社との情報連携に大き く寄与し、突発的な依頼や変更への対応を可能にしました。

また、検体輸送における温度管理やトレースの徹底、公式通

選手から日本の子どもたちへのメッセージで 溢れた、選手村クーリエカウンター

ヤマトホールディングスは「2020年の東京を、応援であふれ るTOKYOにしよう」を合言葉に、2019年6月14日~9月8日、 「応援メッセージ募集キャンペーン」を展開しました。全国の小・ 中学生から約14万点ものメッセージが寄せられ、金・銀・銅賞に 選ばれたメッセージは、英文にも翻訳され、710台のトラックな どに掲載されて東京の街を駆け巡りました。そして大会期間中、 晴海選手村のクーリエ(宅急便)カウンターに掲出したグラ フィックウォールに、多くの選手たちが日本の子どもたちへ返礼 のメッセージを書き込んでくれるというサプライズがありました。

関ガイドの策定、宅急便で培った丁寧な選手手荷物の荷扱いや 各会場諸室への什器の搬入・設置、またスピーディな表彰台の セッティングなど、日ごろ培ったノウハウで、選手をはじめとす る各国選手団関係者、大会関係者から多くの感謝の言葉を頂戴 しました。

ヤマトはこれからも宅急便に留まることなく、お客様のニーズに しっかり向き合いながら、送る人、受け取る人の想いをつなぐ 「次の運び方」を創っていきます。



小・中学生のメッセージを710台のトラック、2,000台の集配台車に掲出



晴海選手村内のグラフィックウォールに書き込まれた選手のメッセージ

©2021 -IOC / -All rights reserved Tokyo 2020

ヤマトグループは、 現在そして未来のお客様や地域の ニーズを満たし、社会の発展を支えていく 企業へと進化するために、サステナブル経営の 強化に取り組んでいます。

環境

エネルギー・気候

主要目標(2024年3月期)

気候変動を緩和する

- ・温室効果ガス(GHG)排出量 2020年度比10%削減*1
- ·GHG排出原単位2020年度比10%削減*2
- ・再生可能エネルギー由来電力30%使用



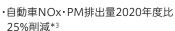


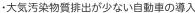


大気

主要目標(2024年3月期)

空をきれいにする (大気汚染防止)















主要目標(2024年3月期)

環境変化に負けない 社会を支える



- ・パートナーと協働した グリーン物流
- ・社会と連携した環境レジリエンスの向上 (実証や気候変動に適応する情報発信等)
- ・環境商品/サービスの提供













- *1:国内連結および(株)スワンの自社排出(Scope1とScope2)。*2:範囲は*1と同じ。tCO2e/営業収益1億円。
- *3: 範囲はヤマト運輸(株)。

「2050年CO2自社排出実質ゼロ」に向けて。

ヤマトグループは、2020年1月、中長期の経営のグランドデザ イン「YAMATO NEXT100」の中で「サステナビリティの取組 み~環境と社会を組み込んだ経営~」を掲げ、「2050年CO2自 社排出実質ゼロ」を宣言しました。日本全国に多くの車両を保 有するヤマトグループとして、以前よりハイブリッド自動車や電 気自動車などの低炭素車両へのシフト、および市街地集配での 電動アシスト自転車や台車などの使用を進めています。



三菱ふそうが開発した電気小型トラック「eCanter」

また、EVや再生可能エネルギーの導入などを促進していくた め、2021年10月、ヤマト運輸に「グリーンイノベーション開発 部」を新設しました。同部の「エネルギーマネジメント課」では、 当社グループのCO2削減に加え、省エネ技術の活用や再生可能 エネルギー由来の電力の利用などを検討していきます。また、 「モビリティ課」では、モビリティを起点に最新のテクノロジー の研究と実証に取り組み、実装を目指します。



いすゞ自動車が開発したEVウォークスルートラック

社 会

地域コミュニティ

主要目標(2024年3月期)

地域に根差した 企業市民活動を行う、 ビジネス創出のための 仕組みをつくる



・企業市民活動および社会課題解決ビジネスの 効果測定の仕組み構築完了



















ネコサポステーションFujisawa SST店

子育て世代や高齢者など、多様な世代が 安心・快適に暮らせる街づくり。 新たな「ネコサポステーションFujisawa SST店」がオープン。

ヤマトグループが提供する新しい形のコミュニティ拠点「ネコサポス テーション」は、「暮らしのために、できること、いろいろ」をコンセプトに、 生活全般に対して困った際に頼れる相談窓口となることを目指してお り、家事サポートサービスをはじめ、IoT電球「HelloLight」を活用した 見守りサービス、生活全般に関わる相談窓口の設置、地域の皆様が交流 できるイベント開催など総合的なサービスを提供しています。

2021年6月、神奈川県藤沢市のFujisawaサスティナブル・スマートタ ウン内に新たなネコサポステーションがオープンし、既に開設済みの東京 多摩市の3拠点、千葉県松戸市の2拠点と合わせて6拠点となりました。

ヤマトグループは今後も、地域の皆様、地域事業者・団体と一体とな り、子育て世代や高齢者など、世代を問わず、安心・快適な生活を送るこ とができる街づくりを推進していきます。



複数店舗でのお買い上げ品を一つにまとめてお届け





らくらく設置でカンタン利用 見守りサービスあんしんハローライトプラン

地域密着型イベント (メルカリ出品体験)



株主の皆様の声をお聞かせください アンケート実施期間 >> 2022年1月31日まで

株主の皆様とのコミュニケーションをより充実させるため、「株主アンケート」を実施します。株主の皆様の率直 なご意見・ご感想をぜひお聞かせください。今後の「株主の皆様向け冊子」制作等の参考にさせていただきます。

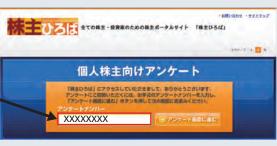
下記URLにアクセス、もしくはYahoo! JAPAN®やGoogle®など の検索エンジンから 株主ひろば、を検索していただき、アンケート ナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

https://kabuhiro.jp → アンケートナンバー[XXXXXXXX]

アンケートサイトでの ご回答操作方法等の お問合せ先

株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局 E-mail kabuhiro@irjapan.co.jp

このアンケートサイトは株式会社アイ・アールジャパン(IR支援会社)が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用しています。



連結財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日~ 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日~ 2021年9月30日
営業収益 Point 1	806,067	865,470
営業原価	748,694	802,336
営業総利益	57,373	63,133
販売費及び一般管理費	30,457	31,443
営業利益 ······Point 2	26,915	31,690
営業外収益	2,014	6,060
営業外費用	996	829
経常利益	27,933	36,921
特別利益	911	1,264
特別損失	1,869	15,892
税金等調整前四半期純利益	26,975	22,293
法人税等	12,704	7,572
四半期純利益	14,271	14,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	89
親会社株主に帰属する四半期純利益Point3	14,186	14,631

ポイント解説



営業収益は、成長が加速するEC領域への 対応により荷物の取扱数量が増加したこ とや、お客様の物流最適化に注力した結 果、前年同期に比べ594億2百万円増加 し、8,654億70百万円となりました。



営業利益は、取扱数量の増加に伴う輸送 費用の増加や燃料単価の上昇などがあっ たものの、経営資源の最適配置によるコ ストの適正化を進めた結果、前年同期に比 ベ47億74百万円増加し、316億90百万 円となりました。

Point 3

親会社株主に帰属する四半期純利益は、 退職給付制度改定費用149億99百万円 を特別損失に計上しましたが、146億31 百万円となり、前年同期に比べ4億45百 万円の増益となりました。



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	I	(半位・日/)口/
	前連結 会計年度 2021年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2021年9月30日
[資産の部]		
流動資産	528,379	506,169
固定資産	561,612	590,371
有形固定資産	406,312	413,228
無形固定資産	29,555	37,389
投資その他の資産	125,744	139,752
資産合計 ·····Point 1	1,089,991	1,096,540
[負債の部]		
流動負債	389,369	372,798
固定負債	116,334	133,519
負債合計 ·····Point2	505,704	506,318
[純資産の部]		
株主資本	556,070	556,212
その他の包括利益累計額	20,297	25,883
非支配株主持分	7,919	8,126
純資産合計 ······Point3	584,287	590,222
負債純資産合計	1,089,991	1,096,540

ポイント解説



資産合計は、車両運搬具やソフトウェアな どの固定資産の増加、ならびに投資有価 証券評価額の増加などにより、前連結会 計年度に比べ65億49百万円増加し、1兆 965億40百万円となりました。



負債合計は、退職金制度の改定などによ り退職給付に係る負債が増加した一方 で、未払法人税等が減少したことなどによ り、前連結会計年度に比べ6億14百万円 増加し、5,063億18百万円となりました。



純資産合計は、親会社株主に帰属する四 半期純利益が146億31百万円となった一 方で、剰余金の配当を実施した結果、前連 結会計年度に比べ59億35百万円増加 し、5,902億22百万円となりました。

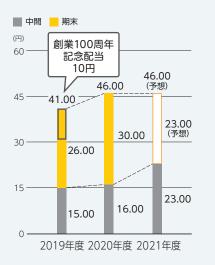
純資産/自己資本比率



1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)



1株当たり配当金



連結財務諸表(要旨)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日~ 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日~ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フローPoint 1	29,992	3,750
投資活動によるキャッシュ・フローPoint2	71,552	△29,042
財務活動によるキャッシュ・フローPoint3	△74,318	1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,932	△22,933
現金及び現金同等物の期首残高	196,662	241,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,595	218,351

より詳細な連結財務諸表につきましては、 ホームページ(https://www.yamato-hd.co.jp/)をご覧ください。

ヤマトホールディングス IR



ポイント解説

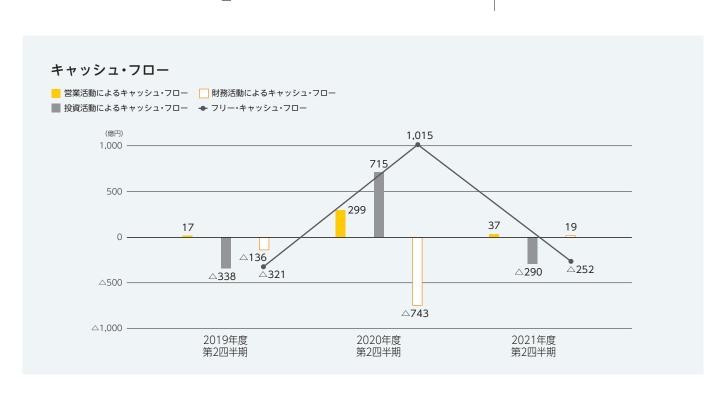


営業活動によるキャッシュ・フローは、法人 税等の支払額が支出増加になったことな どにより前年同期に比べ262億41百万円 減少し、37億50百万円の収入となりま した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形 固定資産の取得などにより、前年同期に 比べ1,005億95百万円減少し、290億42 百万円の支出となりました。



財務活動によるキャッシュ・フローは、借入 金の収支が増加したことなどにより前年 同期に比べ762億34百万円増加し、19億 15百万円の収入となりました。



株式の状況

発行	可能株式	総数	1,787,541,000株
発行	済株式σ	総数	388,575,592株
株	主	数	47,200名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口	3) 60,125	16.18
ヤマトグループ社員持株会	23,895	6.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,848	5.88
明治安田生命保険相互会社	14,814	3.99
日本生命保険相互会社	14,770	3.98
株式会社みずほ銀行	10,247	2.76
ヤマトグループ取引先持株会	8,257	2.22
トヨタ自動車株式会社	5,748	1.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	5,147	1.39
損害保険ジャパン株式会社	5,133	1.38

※自己株式は上記の大株主一覧より除外しています。 ※持株比率は自己株式数を控除して算出しています。

会社概要

商 号 ヤマトホールディングス株式会社

本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03-3541-4141(代表)

創 業 1919(大正8)年11月29日

設 立 1929(昭和4)年4月9日

資 本 金 127,234,791,077円

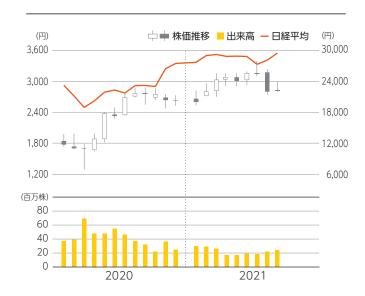
株主の皆様向け冊子に 関するお問い合わせ ヤマトホールディングス株式会社 IR戦略立案推進機能

ヤマトホールディングスホームページのご案内

ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

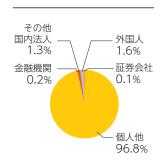
https://www.yamato-hd.co.jp/

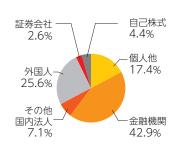
株価・売買高の推移(東京証券取引所)



株主数比率

株式数比率





株主メモ

決 算 期 3月31日

定時株主総会 6月に開催

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

事 務 取 扱 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (手続お申出先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

TEL 0120-288-324

公 告 方 法 電子公告(http://www.yamato-hd.co.jp)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合

は、日本経済新聞に掲載して行います。

銘 柄 コード 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03-3541-4141(代表) https://www.yamato-hd.co.jp/





